



現在、世の中の動きを数値で表示する傾向が強まり、一見、世の中の動きが正確に把握されるようになったように見える。残念ながら、これは錯覚にすぎない。今回から「統計数値に注意する」シリーズをスタートさせる。第一回は、主催者発表の数値の信憑性について、注意を喚起することにしたい。

第三十一話 統計数値に注意する① 主催者発表の数値に注意する

社会、経済、ビジネスを含め、世の中に数字が氾濫している。様々な統計調査が行われているが、統計調査の基本ルールを無視した、いい加減な数値が多数存在している。この代表が、主催者発表による数値である。例えば、デモの参加数、初詣の参拝者、祭りや観光地の観光客数、スポーツやイベントの観客動員数、さらに電車の混雑率といった数値まで、いろいろある。

これらの数値は後述するように、かなりいい加減なものであるにもかかわらず、新聞社や TV 局から、なんの疑問をつけられず報道されている。警察発表、観光庁発表などの形をとる場合も多く、信憑性があるような印象を視聴者に与えている。

一番の問題は、いい加減な数値が、自治体や企業の重要な意思決定の資料として利用されている点にある。地元への観光客の招致、チームの観客動員数の拡大対策、列車の混雑緩和のための輸送力増強などの基礎データとして、使用されている。

残念ながら、大学やシンクタンクの研究者から実務家まで、このいい加減な数値をもとに分析し、レポートや論文にまとめている者が少なくない。統計学のリテラシーの素養に欠ける研究者や実務家が、沢山いるのである。

事例を紹介しよう。誰もが分かるいい加減な数値の代表は、デモ参加者数である。デモ主催者と警察の両者が発表する数値は、大きくかけ離れているから、誰もが不思議に思うはずである。実際の参加者数は、実のところ良く分からないのである。

最近話題になったのは、昨年 2012 年の首相官邸前の脱原発デモの発表である。2012 年夏（6 月 29 日と 7 月 6 日）の首相官邸デモの参加者数は、主催者発表で、

それぞれ 20 万人と 15 万人であった。これに対して、警察発表（新聞社や TV 局による）で、2 万人と 2 万 1 千人であった。両者には 10 倍もの開きがあった。奇妙な事に、警察は数値発表をしていないと回答しており、情報源は不明なのである。

次に、全国の寺社での初詣の参拝者数や全国のお祭りでの人手や観光地の観光客数である。これらの数値は、測定や推計の方法がまちまちであり、しかも、オープンな空間での測定のため、数値の信頼性が低いことは、誰の目に明らかである。

従って、各地の参拝者数や観光客数を比較したり、ランキングしたりすること自体、ナンセンスといってよい。それにもかかわらず、全国の寺社における初詣数について、マスコミ各社は、現在まで参拝者ランキングを発表してきている。2009 年までは、警察庁発表という形式で、報道されてきたのである。

さらにひどいのは、お祭りや観光イベントに関する経済効果の発表である。全国各地の夏祭りや秋祭り、ご当地キャラによる観光イベント、NHK の大河ドラマに代表されるテレビや映画のロケ地巡りなど、シンクタンクや学者による経済効果の推計値が発表されている。

この経済効果の算出には、当然、きちっとした観光入込客数が前提となる。NHK の大河ドラマの経済効果について、ロケ地の日銀支店が毎年発表している。日銀という権威を振りかざしての経済効果の発表は、問題があるのではないだろうか。

以上の例は、オープンで広域な空間での人数の測定であり、これはもともと難しいのである。これに対して、スポーツ競技場やコンサート会場などのクローズな狭い空間での人数（観客動員数）の推計は、もっと簡単かつ正確なはずである。

にもかかわらず、この観客動員数の数値も問題が多い。スポーツ競技や音楽コンサートなどで、観客動員数の水増し発表が、繰り返されてきている。野球場の定員（座席）を大幅に上回る観客動員数が、発表されたこともしばしばであった。

インターネットで、{水増し 観客動員数 野球}などと検索すれば、ニュース記事やブログなどの資料が簡単に入手できる。主催者が水増しの数値を発表するのは、人気や興行収入にマイナスに影響するのを心配しているからである。

この他にもいい加減な数値が少なくない。例えば、通勤電車の混雑率である。新聞ニュースで、「首都圏各線の混雑率 ワースト 1 は京浜東北線南行・上野一御徒町の 272%」のように、混雑率ランキングがたびたび発表されてきている。

しかし、鉄道各社による混雑率の算出方法はまちまちであり、混雑状況は鉄道マンによる目視による場合がほとんどである。従って、ワースト 1 とか、272%といった数値はあてにならず、そのまま信用してはならない。それにもかかわらず、混雑率の数値は一人歩きし、鉄道各社の混雑比較や、鉄道各社の混雑緩和の対策の基礎データとして、鉄道会社の意思決定に利用されてきているのである。

以上みてきたように、これらの資料を利用する際には、大手メディアのニュース報道であっても、主催者発表の数値を鵜呑みにしてはならない。数値の測定や算出法を、きちっとチェックしなければならないのである。